

平成12年3月期 中間決算短信



平成11年11月5日

登録会社名 株式会社もしもしホットライン 登録銘柄
 コード番号 4708
 本社所在地 東京都渋谷区代々木二丁目6番5号
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 設楽 和男 TEL (03)5351-7200
 中間決算取締役会開催日 平成11年11月5日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成-年-月-日

1. 平成12年3月期中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 増減率	百万円 増減率	百万円 増減率
11年9月中間期	8,792 (3.9)	910 (5.6)	1,001 (17.3)
10年9月中間期	8,462 (19.0)	862 (41.3)	854 (39.2)
11年3月期	17,081 (13.8)	1,985 (35.3)	1,941 (32.2)

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円 増減率	円 銭	
11年9月中間期	631 (32.4)	109 44	中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	477 (53.0)	90 53	中間財務諸表作成基準
11年3月期	944 (25.8)	171 02	

(注) 1. 期中平均株式数 11年9月中間期 5,774,000株
 10年9月中間期 5,274,000株
 11年3月期 5,521,945株

2. 会計処理の方法の変更 有
 3. 11年9月中間期につきましては、税効果会計を適用しております。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
11年9月中間期	0	00		
10年9月中間期	0	00		
11年3月期			23	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
11年9月中間期	6,934	4,876	70.3	844	56
10年9月中間期	4,525	2,279	50.4	432	15
11年3月期	6,835	4,261	62.3	737	97

(注) 1. 期末発行済株式数 11年9月中間期 5,774,000株 (額面株式・1単位100株)
 10年9月中間期 5,274,000株 (額面株式・1単位1,000株)
 11年3月期 5,774,000株 (額面株式・1単位1,000株)

2. 有価証券の評価損益 - 円
 3. デリバティブ取引の評価損益 - 円

2. 平成12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
	百万円	百万円	百万円	円	銭
12年3月期	19,194	2,264	1,293	27	00

(注) 平成12年3月期の業績予想はテレガイド日本株式会社との合併後(平成11年10月1日合併)の業績予想であります。

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 223円24銭 (合併後の株式数5,791,920株により算出)

1. 当中間期及び通期の業績の概況

(1) 営業の概況

当中間期におけるわが国の経済は、金融システム不安やデフレスパイラル懸念が回避されつつあり、政府の経済対策の浸透も伴って景気の底打ち感が顕れて参りましたが、企業の設備投資が削減傾向にある中、公需から民需へのバトンタッチが進まず、また依然厳しい状況にある雇用・所得環境による個人消費の伸び悩み、急激な円高傾向等、経済の先行きには不透明感を持ちつつ、厳しい状況で推移致しました。

このような経済環境の中、テレマーケティング業界におきましては、当業界の主要顧客の業界再編や体制の見直しからコールセンターの効率化・集約化推進が顕著となり、当業界に対し少なからぬ影響を与えております。一方、今後拡大が期待される金融業界では、コールセンターの運用が徐々に開始され、全体といたしましては概ね堅調に推移致しました。

このような状況下、当社は従来から進めております金融プロジェクトチームを中心とした金融業界、並びに製造業等への営業活動を積極的に推進しております。

また、近年急速に拡大するインターネット関連では、Webとコールセンターを融合させた「サイバーコールセンター」や、新しい流通の仕組みであるSCM (Supply Chain Management) に対応した当社開発であるTITANマネジメントシステムを導入した「SCMコールセンター」の立上げ等を行ってまいりました。

一方、当社が標榜する「Best Service Quality」の根幹であり、従来から高い評価をいただいております「高品質なテレマーケティング」を維持・向上させていくためのクオリティコントロール活動を継続して行いつつ、昨年取得したISO9001認証を教育研修システムにも拡張する取り組みを行っております。

なお、当中間期においては本社を増床し、教育研修センターのリニューアル並びに首都圏第2コールセンターの新設及び大阪支店の増床を実施致しました。

その結果として、当中間期の業績は、売上高8,792百万円（前期比3.9%増）、経常利益1,001百万円（前期比17.3%増）、当期純利益631百万円（前期比32.4%増）となりました。

(2) 部門別概況

テレマーケティング業務部門

当部門においては、主力サービスである「カスタマーサービス」及び「テレマーケティング関連サービス」は引き続き好調に推移致しました。特に当中間期は、金融機関によるコールセンター構築が活発になっており、当中間期業績への寄与は僅かながら、Webとコールセンターを融合させた「サイバーコールセンター」コンセプトに基づく、オンライン証券並びにオンライン損保のコールセンター業務を開始致しました。

さらに、「受注エントリーサービス」が伸長し、またアウトバウンドセンターの拡充による大規模な発信業務への対応による「マーケティングリサーチ・プロモーションサービス」が大幅に伸長致しました。

その結果として、テレマーケティング業務部門の当中間期の売上高は、7,579百万円（前期比10.8%増）となりました。

テレマーケティング商品販売業務部門

当部門においては、長引く消費低迷傾向により、当中間期の売上高は1,050百万円（前期比28.8%減）となりました。

その他の収入及び商品販売業務部門

当部門においては、主力である屋外映像ボードの広告取次業務が、長引く消費低迷傾向や企業の広告宣伝活動低下の影響から徐々に回復しつつあり、当中間期の売上高は163百万円（前期比11.6%増）となりました。

(3) 通期の見通し

当下半年におきましても、雇用・所得環境の改善の遅れによる個人消費及び民間設備投資の低迷により、大変厳しい状況が予想されますが、テレマーケティング業界では、通信事業者の業界再編、効率化・集約化による影響はあるものの、金融業界のコールセンターが本格稼動するものと予想され、全体としては今後も堅調に推移するものと予想されます。

このような情勢の中、当社は当下半年も引き続き金融分野において、オンライン生保の「サイバーコールセンター」や確定拠出型年金制度（401kプラン）関連の業務、またコールセンターの重要性認識が製造業にも浸透し、この分野においても新規業務の獲得を目指します。併せて「SCMコールセンター」の拡大及び「Best Service Quality」の提供を重点課題とし、ISO9001に基づく品質管理システムの拡大、収益力の維持、強化及び顧客シェアの拡大に努めてまいります。

また、首都圏以外での大規模コールセンター設置や移転を視野に入れた低コスト化や全社的なコスト管理強化を行っていく所存であります。

以上のことから、次期の業績は、売上高は19,194百万円（前期比12.4%増）、経常利益2,264百万円（前期比16.6%増）、当期純利益1,293百万円（前期比37.0%増）を見込んでおります。

また、当社は平成11年10月1日付をもって、従来から営業協力に関する覚書を締結し、北海道内に営業拠点を持たない当社を補完する提携関係にあった同業のテレガイド日本株式会社（北海道札幌市）を吸収合併いたします。このことにより、当社は営業拠点の全国展開を果たすとともに、業界における確固たる地位を築き、より高品質なサービスの提供とクライアントのニーズに対応することによって、一層の経営基盤の安定化と事業の拡大を進めてまいります。

2. コンピュータ西暦2000年問題への対応状況等

(1) 対応状況等

取組み方針

弊社は、コンピュータ西暦2000年問題を、社会的信用及び業務の継続性、サービス品質の維持等にかかわる経営上の重要な問題として認識しており、基幹システム、通信システム、その他システムに分けて対応を進めております。

取組み体制

管理部門担当常務取締役を責任者とした「2000年問題対策チーム」を組織し、社内関係各部門と連携して、全社的な取組みを進めております。なお、進捗状況については取締役会に対し定期的に報告がなされております。

対応の進捗状況

a) 基幹システム

基幹システムは、対応を完了致しました。

b) 通信システム

弊社では、構内交換機、音声応答装置、自動電話発信装置、CTIサーバー等のテレマーケティング業務に特化したシステムを保有しておりますが、平成11年9月末日までに札幌支店設備を除くシステムは、予定通り修正の完了又はリプレースを行いました。リプレースしたシステムは現在検収中であり、平成11年11月までに検収を終了する予定であります。

また、札幌支店の通信システムについては、調査は完了しておりますが、現在修正を行っており、平成11年

11月末日までに対応を完了する予定であります。

c) その他システム

弊社の各種システムはLAN上に構築しておりますが、パソコン、ネットワーク機器等ハードウェア及び基本ソフトウェア等は、メーカーからの修正モジュール及び公開情報に基づき、随時修正を実施しております。

d) 主要な仕入先、外注先等

弊社の主要な仕入先、外注先等に対しては、コンピュータ西暦2000年問題の対応状況を現在確認中であり、当該調査により対応が不十分と考えられる仕入先、外注先等につきましては、暫時取引を見合わせる等、弊社への悪影響の波及を遮断又は最小限にとどめるべく、適切な処置を取る所存であります。

(2) 対応のための支出金額等

当社においては、従来よりコンピュータ西暦2000年問題の対応を実施しておりますが、平成12年3月期の対応費用は27百万円を予定しております。

(3) 危機管理計画（コンティンジェンシー・プラン）等

上記の対応により、万全を期する所存ではありますが、万一の事態に備え、コンピュータ西暦2000年問題の発生が懸念される日時前後の社内体制に関する危機管理計画を平成11年10月末日までに作成する予定であります。

なお、弊社が受託しております業務に関しては、今後、お客様企業のご担当者との協議により平成11年11月末日までに各受託業務別に危機管理計画を作成する予定であります。

3. 中間貸借対照表

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成11年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,349,466		2,368,060		2,744,857	
2. 受取手形	8,268		3,639		13,316	
3. 売掛金	1,591,465		1,947,612		1,759,260	
4. 有価証券			450,417		450,105	
5. たな卸資産	879		900		882	
6. 短期貸付金	300,000		300,000		300,000	
7. 繰延税金資産			71,924			
8. その他	121,414		178,300		173,266	
9. 貸倒引当金	18,057		12,531		20,026	
流動資産合計	3,353,436	74.1	5,308,323	76.5	5,421,661	79.3
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	160,275		211,936		167,607	
(2) 器具及び備品	285,296		307,166		303,387	
(3) 土地	51,218		51,218		51,218	
有形固定資産合計	496,790	11.0	570,321	8.2	522,213	7.6
2. 無形固定資産	65,898	1.4	123,175	1.8	65,454	1.0
3. 投資その他の資産						
(1) 敷金及び保証金	489,779		593,688		491,532	
(2) 繰延税金資産			51,746			
(3) その他	119,921		287,292		334,637	
(4) 貸倒引当金	217		61		209	
投資その他の資産合計	609,483	13.5	932,665	13.5	825,959	12.1
固定資産合計	1,172,172	25.9	1,626,162	23.5	1,413,627	20.7
資産合計	4,525,609	100.0	6,934,486	100.0	6,835,288	100.0

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成11年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	147,910		162,057		280,475	
2. 短期借入金	320,000		10,000		10,000	
3. 未払金	772,269		971,928		839,424	
4. 未払法人税等	362,840		423,373		718,000	
5. 未払事業税等	107,303					
6. 未払消費税等	188,108		107,692		364,886	
7. 賞与引当金	238,162		213,456		234,000	
8. その他	19,145		30,295		27,369	
流動負債合計	2,155,738	47.6	1,918,803	27.7	2,474,156	36.2
固定負債						
1. 退職給与引当金	75,695		110,753		80,557	
2. 役員退職慰労引当金	15,041		28,459		19,553	
固定負債合計	90,736	2.0	139,212	2.0	100,111	1.5
負債合計	2,246,474	49.6	2,058,016	29.7	2,574,267	37.7
(資本の部)						
資本金	280,756	6.2	918,256	13.2	918,256	13.4
資本準備金	281,256	6.2	1,158,756	16.7	1,158,756	17.0
利益準備金	62,500	1.4	76,600	1.1	62,500	0.9
その他の剰余金						
1. 任意積立金	1,178,300		1,778,300		1,178,300	
2. 中間(当期)未処分利益	476,322		944,557		943,209	
その他の剰余金合計	1,654,622	36.6	2,722,857	39.3	2,121,509	31.0
資本合計	2,279,134	50.4	4,876,469	70.3	4,261,021	62.3
負債・資本合計	4,525,609	100.0	6,934,486	100.0	6,835,288	100.0

4. 中間損益計算書

(単位：千円、未満切捨)

科 目	前中間会計期間 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成10年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	8,462,331	100.0	8,792,808	100.0	17,081,589	100.0
売 上 原 価	6,402,303	75.7	6,791,331	77.2	12,857,638	75.3
売 上 総 利 益	2,060,028	24.3	2,001,477	22.8	4,223,950	24.7
販売費及び一般管理費	1,197,438	14.1	1,090,630	12.4	2,238,783	13.1
営 業 利 益	862,589	10.2	910,847	10.4	1,985,167	11.6
営業外収益	5,719	0.0	91,169	1.0	15,068	0.1
営業外費用	14,059	0.1	233	0.0	59,192	0.3
経 常 利 益	854,250	10.1	1,001,782	11.4	1,941,042	11.4
特 別 利 益	4,077	0.0	165,959	1.9	2,511	0.0
特 別 損 失	22,660	0.3	45,803	0.5	23,098	0.1
税引前中間(当期)純利益	835,667	9.8	1,121,939	12.8	1,920,455	11.2
法人税及び住民税	358,208	4.2				
法人税、住民税及び事業税			489,359	5.6	976,110	5.7
法人税等調整額			658			
中間(当期)純利益	477,459	5.6	631,921	7.2	944,345	5.5
前期繰越利益	752,957		188,307		752,957	
合併交付金	52,740				52,740	
別途積立金積立額	698,300				698,300	
合併会社前期繰越損失	53				53	
合併に伴う自己株式消却損	3,000				3,000	
過年度税効果調整額			124,329			
中間(当期)未処分利益	476,322		944,557		943,209	

(中間財務諸表作成の基本となる事項)

1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準

(1) 減価償却費の計上基準

減価償却費は、当中間会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額を、期間により按分して計上しております。

(2) 退職給与引当金繰入額の計上基準

退職給与引当金繰入額は、当中間会計期間末在職者が引続き当年度末まで在職するものとして算出した、年間繰入見積額の2分の1を計上していましたが、当中間期より「退職給付に係る会計基準(平成10年6月16日企業会計審議会公表)」に鑑みて計算された年間退職給付費用見積額の2分の1を計上しております。

なお、「退職給付に係る会計基準」を鑑みた会計基準変更時差異については、退職一時金制度に係る当期首時点の退職給付債務より前期末退職給与引当金が超過している金額15,523千円を退職給与引当金戻入益として特別利益に計上し、適格退職年金制度に係る当期首時点の退職給付債務が年金資産(時価)を超過した金額45,543千円を退職給与引当金繰入として特別損失に計上しております。

これに伴い、前中間期と同一の基準によった場合に比べ、営業利益は4,422千円増加し、経常利益は9,707千円増加し、税引前中間純利益は22,257千円減少しております。

(3) 役員退職慰労引当金繰入額の計上基準

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく年間繰入見積額を期間に基づいて配分した額を計上しております。

(4) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準

中間会計期間を1事業年度とみなして計算した額を計上しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 取引所の相場のある有価証券...移動平均法による低価法(洗替え方式)

(2) その他の有価証券...移動平均法による原価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商 品...移動平均法による原価法

(2) 貯蔵品...移動平均法による原価法

4. 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定に基づく定率法によっております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

7. 追加情報

事業税

前中間期において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税（当中間期90,594千円）」は、中間財務諸表等規則の改正により「法人税及び住民税（当中間期398,765千円）」と合わせ、当中間期においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。

自社利用のソフトウェア

前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。但し、同報告により上記に係るソフトウェアの表示に付いては、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

税効果会計

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。

この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ中間純利益は658千円少なく、中間未処分利益は123,670千円多く計上されております。

（表示方法の変更）

未払事業税及び未払事業所税については、前中間期においては「未払事業税等」として表示しておりましたが、当中間期においては未払事業税(90,594千円)については「未払法人税等」に含め、未払事業所税(8,563千円)については、「未払金」に含めて表示しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	前事業年度末 (平成11年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	101,679千円	239,058千円	173,021千円
2.発行済株式数の増加	額面変更のための合併 平成10年4月1日付 割当比率 1:1,000 発行株式数 5,274,000株 (実質上の存続会社の株式1株につき1,000株割当交付)		有償一般募集 (ブックビルディング方式) 発行株式数 500,000株 発行価格 3,030円 資本組入額 1,275円 配当起算日 平成10年10月1日

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成10年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕
1.営業外収益のうち重要なもの 受 取 利 息	2,596千円	1,273千円	6,870千円
2.営業外費用のうち重要なもの 支払利息及び割引料	3,454千円	87千円	4,188千円
3.減 価 償 却 実 施 額 有 形 固 定 資 産 無 形 固 定 資 産	46,686千円 74千円	66,222千円 8,396千円	123,067千円 149千円

(リース取引関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成10年9月30日〕				当中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕				前事業年度 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕			
	(単位：千円)				(単位：千円)				(単位：千円)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引												
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	建 物	35,489	18,535	16,954	建 物	25,683	19,524	6,158	建 物	34,210	22,664	11,545
	器具及び備品	272,643	191,818	80,824	器具及び備品	190,193	165,736	24,457	器具及び備品	260,253	209,951	50,302
	投資その他の資産のその他	81,288	59,116	22,172	無形固定資産	34,218	26,919	7,298	投資その他の資産のその他	78,588	64,912	13,675
	合 計	389,421	269,469	119,951	合 計	250,094	212,180	37,914	合 計	373,052	297,528	75,523
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	1 年 内	87,229千円			1 年 内	32,768千円			1 年 内	67,037千円		
	1 年 超	40,600千円			1 年 超	7,831千円			1 年 超	13,973千円		
	計	127,829千円			計	40,599千円			計	81,011千円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料	51,287千円			支払リース料	41,679千円			支払リース料	101,251千円		
	減価償却費相当額	46,280千円			減価償却費相当額	37,609千円			減価償却費相当額	91,457千円		
	支払利息相当額	3,340千円			支払利息相当額	1,267千円			支払利息相当額	5,666千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法		同 左				同 左				同 左		
(5) 利息相当額の算定方法		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左				同 左		
		リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。										

(重要な後発事象)

テレガイド日本株式会社との合併について

当社とテレガイド日本株式会社は、平成11年5月20日に合併契約書に調印いたしました。当社は平成11年6月29日、テレガイド日本株式会社は平成11年6月18日開催予定の定時株主総会において、合併契約書の承認を得て、平成11年10月1日付にて合併する予定であります。

なお、合併に関する事項の概要は次のとおりであります。

1. 合併の目的

当社とテレガイド日本株式会社は、将来に向けて安定した経営基盤を確立するため、企業規模の拡充に努めておりますが、より強固な経営基盤の構築を目指し、平成11年10月1日をもって合併することいたしました。

当社は、テレマーケティング事業を業としており、企業規模の拡充及び国内各地の顧客対応のため、積極的に拠点展開を行い、北海道を除く国内の大都市圏に本支店を設置してまいりました。

一方、テレガイド日本株式会社は、北海道を中心にテレマーケティング事業及び人材派遣業を、業界中堅企業として行ってまいりました。

近年、企業の効率化や合理化が進む中、テレマーケティング業界は、アウトソーシングの増加や金融ビッグバンによる金融機関のコールセンター構築の増加により、全体といたしましては概ね堅調に推移致しましたが、市場規模の拡大に呼応した他業種からの新規参入や業界上位企業による寡占化傾向により競争が活発化しております。

そこで、さらなる規模の優位性確保を目指すとともに、従来から営業協力に関する覚書を締結し、互いの営業エリアを補完し合う提携関係にあった両社の幅広いサービス機能を複合的に活用するため、統合一体化することとしました。これにより、テレマーケティング業界における確固たる地位を築き、より高品質なサービスを提供、また、クライアントのニーズに的確に対応を行うことで事業の拡大に寄与しようとするものであります。

合併会社の業績は売上、利益とも伸長することが予想され、一層の経営基盤の安定化につながるものと確信しております。

2. 合併の方法及び合併契約の内容

(1) 合併の方法

当社とテレガイド日本株式会社は合併して、当社は存続し、同社は解散いたします。

(2) 合併期日

平成11年10月1日

(3) 合併に際して行う株式の発行及び割当

当社は、合併に際して発行する額面普通株式(1株の額面金額50円)17,920株を、合併期日前日の同社の株主名簿に記載された各株主に対し、その所有する同社の株式(1株の額面金額50,000円)1株につき11.2株の割合をもって割当交付する。

(4) 増加すべき資本金及び準備金等

(資本金)

当社は合併新株式の発行により、資本金の額を80,000,000円増加する。

(資本準備金)

合併差益の額から利益準備金及び任意積立金その他の留保利益の額を控除した額。

(利益準備金)

合併期日における同社の利益準備金の額。

(任意積立金その他の留保利益の額)

合併期日における同社の任意積立金その他の留保利益の額。

(5) 会社の財産及び権利義務の引継

同社は、平成11年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日までの増減を加除した資産、負債及び権利義務の一切を合併期日において、当社に引き継ぐ。

(6) 配当起算日

合併に際して発行される当社の新株式に対する利益配当金は、合併期日から起算する。

(7) 合併登記日

平成11年10月1日

3. 合併後の資本金等

(1) 資 本 金	998,256千円
(2) 資 本 準 備 金	1,202,750千円
(3) 利 益 準 備 金	76,600千円
(4) 任意積立金その他の内部留保	2,473,600千円
任 意 積 立 金	
別 途 積 立 金	1,778,300千円
当期末処分利益	955,511千円

4. テレガイド日本株式会社の概要

平成11年9月30日現在における同社の貸借対照表における財政状態は次のとおりであります。

資 産 合 計	432,057千円
負 債 合 計	297,109千円
資 本 合 計	134,948千円

5. 販売状況・受注状況

(1) 販売状況

(単位：千円、未満切捨)

期別 品目	前中間会計期間 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成10年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕		前事業年度 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
テレマーケティング業務	6,841,380	80.9	7,579,642	86.2	14,013,881	82.0
(カスタマーサービス)	(3,654,155)	(43.2)	(3,842,452)	(43.7)	(7,575,254)	(44.4)
(受注エントリーサービス)	(321,179)	(3.8)	(527,914)	(6.0)	(793,623)	(4.6)
(マーケティングリサーチ・プロモーションサービス)	(1,070,802)	(12.7)	(1,350,560)	(15.4)	(1,982,651)	(11.6)
(テレマーケティング関連サービス)	(1,795,242)	(21.2)	(1,858,715)	(21.1)	(3,662,351)	(21.4)
テレマーケティング商品販売業務	1,474,861	17.4	1,050,089	11.9	2,748,137	16.1
その他の収入及び商品販売業務	146,090	1.7	163,077	1.9	319,570	1.9
合計	8,462,331	100.0	8,792,808	100.0	17,081,589	100.0

(注) 1. ()内の金額は、テレマーケティング業務の内訳であります。

2. 数量については、把握が困難であるため、記載を省略しております。

(2) 受注状況

(単位：千円、未満切捨)

期別 品目	前中間会計期間 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成10年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕		前事業年度 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
テレマーケティング業務	9,742,272	4,692,942	11,916,242	6,393,996	14,279,226	2,057,396
(カスタマーサービス)	(5,730,546)	(3,191,724)	(6,573,080)	(3,815,162)	(7,544,455)	(1,084,534)
(受注エントリーサービス)	(374,994)	(300,836)	(704,436)	(501,622)	(871,701)	(325,100)
(マーケティングリサーチ・プロモーションサービス)	(1,214,357)	(203,310)	(1,791,490)	(596,428)	(2,078,393)	(155,498)
(テレマーケティング関連サービス)	(2,422,374)	(997,072)	(2,847,235)	(1,480,784)	(3,784,675)	(492,264)
合計	9,742,272	4,692,942	11,916,242	6,393,996	14,279,226	2,057,396

(注) 1. 受注残高については、継続業務における基本業務料月額等を集計しております。

2. 上記金額はサービスの販売価格に換算したものであり、消費税等は含まれておりません。

3. ()内の金額は、テレマーケティング業務の内訳であります。

4. 数量については、把握が困難であるため、記載を省略しております。

6. 有価証券の時価等関係

有価証券の時価等

(単位：千円、未満切捨)

種 類	当中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)			前事業年度末 (平成11年3月31日現在)		
	貸借対照 表計上額	時 価	評価損益	貸借対照 表計上額	時 価	評価損益	貸借対照 表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの									
株 式									
債 券									
そ の 他									
小 計									
固定資産に属するもの									
株 式									
債 券									
そ の 他									
小 計									
合 計									

(注) 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額及び貸借対照表計上額

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
(1) 流動資産に属するもの マネーマネジメントファンド - 千円	(1) 流動資産に属するもの マネーマネジメントファンド 450,417千円	(1) 流動資産に属するもの マネーマネジメントファンド 450,105千円
(2) 固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く 非 上 場 株 式 9,735千円 (うち関係会社株式) (9,735千円)	(2) 固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く 非 上 場 株 式 20,295千円 (うち関係会社株式) (9,735千円)	(2) 固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く 非 上 場 株 式 20,295千円 (うち関係会社株式) (9,735千円)
非 上 場 外 国 債 - 千円	非 上 場 外 国 債 200,000千円	非 上 場 外 国 債 200,000千円
クローズド期間内の 証券投資信託の受益証券 - 千円	クローズド期間内の 証券投資信託の受益証券 10,000千円	クローズド期間内の 証券投資信託の受益証券 - 千円

7. デリバティブ取引関係

前中間会計期間(自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日)

当社は、デリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)

当社は、デリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

前事業年度(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)

当社は、デリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。